



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社

コード番号 8358 URL <https://www.surugabank.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)嵯峨 行介

問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員総合企画本部長 (氏名)秋田 達也

TEL 03-3279-5536

四半期報告書提出予定日 2022年11月22日 配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	52,695	△2.6	18,270	△14.3	16,391	△7.9
2022年3月期中間期	54,142	6.3	21,327	103.8	17,805	224.7

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 166 百万円 (△99.1%) 2022年3月期中間期 18,626 百万円 (167.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
2023年3月期中間期	円 銭 87.03	円 銭 —
2022年3月期中間期	円 銭 76.86	円 銭 —

(注) 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期中間期	百万円 3,586,811	百万円 263,284	% 7.3
2022年3月期	百万円 3,589,982	百万円 264,229	% 7.3

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 263,185 百万円 2022年3月期 264,129 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 6.00
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 6.00
2023年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	△6.5	11,000	3.8	10,000	25.6	53.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	232,139,248株	2022年3月期	232,139,248株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	43,768,339株	2022年3月期	43,818,103株
③ 期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	188,331,191株	2022年3月期中間期	231,663,833株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	47,609	△4.1	17,012	△18.5	16,108	△8.4
2022年3月期中間期	49,693	10.0	20,875	139.3	17,594	319.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	85.53
2022年3月期中間期	75.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	3,568,440	247,047	6.9
2022年3月期	3,568,782	246,356	6.9

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 247,047百万円 2022年3月期 246,356百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	△7.9	10,000	△0.9	9,500	20.9	50.43

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※ 2023年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の減少に伴う資金運用収益の減少等により、前年同期比 14 億 47 百万円減少し、526 億 95 百万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損の増加等により、前年同期比 16 億 10 百万円増加の 344 億 24 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 30 億 57 百万円減少し、182 億 70 百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 14 億 14 百万円減少し、163 億 91 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金残高は、前年度末に比し、個人ローン残高(単体)が 970 億 8 百万円減少し、全体では 601 億 15 百万円減少の 2 兆 879 億 64 百万円となりました。

有価証券残高は、前年度末比 246 億 18 百万円減少し、4,388 億 14 百万円となりました。

預金残高は、前年度末に比し、個人預金残高が 92 億 4 百万円増加したものの、全体では 29 億 7 百万円減少の 3 兆 3,044 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきまして、2022年8月10日公表の数値から変更しております。

	通期予想
経常収益	86,000百万円
経常利益	11,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	10,000百万円

<単体>

	通期予想
経常収益	77,000百万円
コア業務純益	22,000百万円
業務純益	17,500百万円
経常利益	10,000百万円
当期純利益	9,500百万円

実質与信費用	10,000百万円
通常発生分	3,500百万円
シェアハウス関連融資	△3,000百万円
予防的引当	9,500百万円

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	874,184	902,880
コールローン及び買入手形	40,244	40,260
買入金銭債権	59,739	97,007
商品有価証券	82	70
金銭の信託	99	99
有価証券	463,432	438,814
貸出金	2,148,079	2,087,964
外国為替	2,292	4,638
リース債権及びリース投資資産	5,066	4,874
その他資産	45,241	43,754
有形固定資産	35,227	34,934
無形固定資産	18,474	17,241
退職給付に係る資産	20,509	20,896
繰延税金資産	14,751	14,363
支払承諾見返	1,474	1,716
貸倒引当金	△138,917	△122,707
資産の部合計	3,589,982	3,586,811
負債の部		
預金	3,307,307	3,304,400
外国為替	41	28
その他負債	14,479	15,884
賞与引当金	486	460
役員賞与引当金	41	—
退職給付に係る負債	292	296
株式報酬引当金	205	235
睡眠預金払戻損失引当金	247	221
偶発損失引当金	75	85
繰延税金負債	1,102	196
支払承諾	1,474	1,716
負債の部合計	3,325,753	3,323,526
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	1,976	1,974
利益剰余金	245,595	260,857
自己株式	△18,131	△18,110
株主資本合計	259,484	274,764
その他有価証券評価差額金	1,324	△14,557
繰延ヘッジ損益	△3	△2
退職給付に係る調整累計額	3,324	2,982
その他の包括利益累計額合計	4,645	△11,578
非支配株主持分	100	98
純資産の部合計	264,229	263,284
負債及び純資産の部合計	3,589,982	3,586,811

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	54,142	52,695
資金運用収益	38,240	34,574
(うち貸出金利息)	37,008	33,024
(うち有価証券利息配当金)	809	413
役務取引等収益	4,015	3,604
その他業務収益	1,990	1,679
その他経常収益	9,894	12,836
経常費用	32,814	34,424
資金調達費用	761	729
(うち預金利息)	749	678
役務取引等費用	5,830	5,023
その他業務費用	1,476	4,574
営業経費	20,958	19,868
その他経常費用	3,788	4,228
経常利益	21,327	18,270
特別利益	3	48
固定資産処分益	3	48
特別損失	1,076	252
固定資産処分損	487	247
減損損失	588	5
税金等調整前中間純利益	20,255	18,065
法人税、住民税及び事業税	1,343	1,235
法人税等調整額	1,109	440
法人税等合計	2,453	1,675
中間純利益	17,802	16,390
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△3	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	17,805	16,391

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	17,802	16,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,375	△15,882
繰延ヘッジ損益	2	1
退職給付に係る調整額	△554	△342
その他の包括利益合計	823	△16,223
中間包括利益	18,626	166
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,629	168
非支配株主に係る中間包括利益	△3	△1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	2,045	238,863	△561	270,391
会計方針の変更による累積的影響額			△69		△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	2,045	238,794	△561	270,321
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,158		△1,158
親会社株主に帰属する中間純利益			17,805		17,805
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△69		99	30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△69	16,647	99	16,678
当中間期末残高	30,043	1,976	255,441	△461	286,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,954	△20	6,341	15,274	104	285,770
会計方針の変更による累積的影響額						△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,954	△20	6,341	15,274	104	285,700
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,158
親会社株主に帰属する中間純利益						17,805
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,375	2	△554	823	△3	820
当中間期変動額合計	1,375	2	△554	823	△3	17,498
当中間期末残高	10,329	△17	5,786	16,098	100	303,199

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	1,976	245,595	△18,131	259,484
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,129		△1,129
親会社株主に帰属する中間純利益			16,391		16,391
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		20	18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△2	15,261	20	15,279
当中間期末残高	30,043	1,974	260,857	△18,110	274,764

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,324	△3	3,324	4,645	100	264,229
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,129
親会社株主に帰属する中間純利益						16,391
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△15,882	1	△342	△16,223	△1	△16,224
当中間期変動額合計	△15,882	1	△342	△16,223	△1	△944
当中間期末残高	△14,557	△2	2,982	△11,578	98	263,284

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数として 12 年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間より費用処理年数を 10 年に変更しております。この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定については、重要な変更を行っておりません。

当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、第 3 四半期連結会計期間(2023 年 3 月期第 3 四半期)以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	873,583	902,200
コールローン	40,244	40,260
買入金銭債権	59,739	97,007
商品有価証券	82	70
金銭の信託	99	99
有価証券	466,243	444,483
貸出金	2,138,587	2,078,082
外国為替	2,292	4,638
その他資産	36,971	35,617
その他の資産	36,971	35,617
有形固定資産	34,418	34,083
無形固定資産	16,782	15,623
前払年金費用	15,746	16,623
繰延税金資産	15,639	14,964
支払承諾見返	1,474	1,716
貸倒引当金	△133,124	△117,032
資産の部合計	3,568,782	3,568,440
負債の部		
預金	3,312,181	3,311,175
外国為替	41	28
その他負債	7,725	7,523
リース債務	150	124
その他の負債	7,574	7,399
賞与引当金	433	406
役員賞与引当金	41	—
株式報酬引当金	205	235
睡眠預金払戻損失引当金	247	221
偶発損失引当金	75	85
支払承諾	1,474	1,716
負債の部合計	3,322,425	3,321,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,585	18,585
資本準備金	18,585	18,585
利益剰余金	216,461	231,437
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	186,418	201,393
固定資産圧縮積立金	59	59
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	83,326	98,302
自己株式	△18,131	△18,110
株主資本合計	246,958	261,955
その他有価証券評価差額金	△598	△14,905
繰延ヘッジ損益	△3	△2
評価・換算差額等合計	△602	△14,908
純資産の部合計	246,356	247,047
負債及び純資産の部合計	3,568,782	3,568,440

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	49,693	47,609
資金運用収益	36,127	34,135
(うち貸出金利息)	34,920	30,927
(うち有価証券利息配当金)	783	2,071
役務取引等収益	3,556	3,098
その他業務収益	437	97
その他経常収益	9,572	10,279
経常費用	28,817	30,597
資金調達費用	761	727
(うち預金利息)	749	678
役務取引等費用	5,753	4,951
その他業務費用	38	3,099
営業経費	19,454	18,345
その他経常費用	2,810	3,473
経常利益	20,875	17,012
特別利益	3	48
固定資産処分益	3	48
特別損失	1,035	251
固定資産処分損	446	245
減損損失	588	5
税引前中間純利益	19,844	16,809
法人税、住民税及び事業税	1,272	26
法人税等調整額	977	675
法人税等合計	2,249	701
中間純利益	17,594	16,108

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043	59	103,032	76,764
会計方針の変更による累積的影響額								△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043	59	103,032	76,695
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,158
中間純利益								17,594
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3	△3				△65
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3	—	—	—	16,370
当中間期末残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043	59	103,032	93,066

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	209,899	△561	257,970	7,211	△20	7,191	265,162
会計方針の変更による累積的影響額	△69		△69				△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	209,830	△561	257,901	7,211	△20	7,191	265,092
当中間期変動額							
剰余金の配当	△1,158		△1,158				△1,158
中間純利益	17,594		17,594				17,594
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分	△65	99	30				30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				1,251	2	1,254	1,254
当中間期変動額合計	16,370	99	16,466	1,251	2	1,254	17,720
当中間期末残高	226,201	△461	274,368	8,462	△17	8,445	282,813

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043	59	103,032	83,326
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,129
中間純利益								16,108
自己株式の取得								
自己株式の処分								△2
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	14,975
当中間期末残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043	59	103,032	98,302

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	216,461	△18,131	246,958	△598	△3	△602	246,356
当中間期変動額							
剰余金の配当	△1,129		△1,129				△1,129
中間純利益	16,108		16,108				16,108
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分	△2	20	18				18
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				△14,307	1	△14,305	△14,305
当中間期変動額合計	14,975	20	14,996	△14,307	1	△14,305	690
当中間期末残高	231,437	△18,110	261,955	△14,905	△2	△14,908	247,047

2023年3月期
第2四半期決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【目次】

I	2023年3月期第2四半期決算の概要			
	1. 損益の状況	単	1
	2. 主要勘定の状況	単	3
	3. 経営指標の状況	単	7
	4. 自己資本の状況	単	8
	5. 有価証券の評価差額の状況	単	9
	6. 2023年3月期の業績予想	単・連		
	7. 資産の状況	単	10
	8. 与信費用の状況	単	11
	9. 配当の状況	単		
II	2023年3月期第2四半期決算の状況			
	1. 損益状況	単	12
		連	13
	2. 業務純益	単		
	3. 利ざや	単	14
	4. ROA・ROE	単		
	5. 有価証券関係損益	単		
	6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	15
	7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）	単・連	16
III	貸出金等の状況			
	自己査定、金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	単	17
	1. リスク管理債権の状況	単・連	18
	2. リスク管理債権に対する引当率	単・連	19
	3. 貸倒引当金の状況	単・連		
	4. 金融再生法開示債権	単		
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
	6. 業種別貸出状況等			
	① 業種別貸出金	単	20
	② 業種別リスク管理債権	単		
	③ 個人ローン等残高	単	21
	④ 中小企業等貸出比率	単		
	7. 国別貸出状況等			
	① 特定海外債権残高	単		
	② アジア向け貸出金	単		
	8. 預金、貸出金の残高	単		
	9. 店舗数	単		
IV	時価のある有価証券の評価差額			
	1. 評価差額	単・連	22
V	退職給付関連			
	1. 退職給付費用に関する事項	単・連	22

I. 2023年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
業務粗利益	28,551	△5,016	33,567
資金利益	33,407	△1,959	35,366
役務取引等利益	△1,853	344	△2,197
その他業務利益(注1)	2	△18	20
コア業務粗利益	31,556	△1,632	33,188
経費 △	18,771	△1,447	20,218
コア業務純益(注2)	12,784	△186	12,970
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	12,784	△186	12,970
国債等債券損益	△3,004	△3,383	379
実質業務純益(注3)	9,780	△3,569	13,349
一般貸倒引当金繰入額 △(注4)	—	—	—
業務純益	9,780	△3,569	13,349
不良債権処理額 △	2,875	245	2,630
貸倒引当金戻入益(注4)	6,890	506	6,384
償却債権取立益	1,252	△1,690	2,942
株式等損益	1,826	1,850	△24
経常利益	17,012	△3,863	20,875
固定資産処分損益	△197	245	△442
減損損失 △	5	△583	588
中間純利益	16,108	△1,486	17,594
与信費用	△4,015	△262	△3,753
実質与信費用(注5)	△5,268	1,427	△6,695

(注) 1. 除く国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

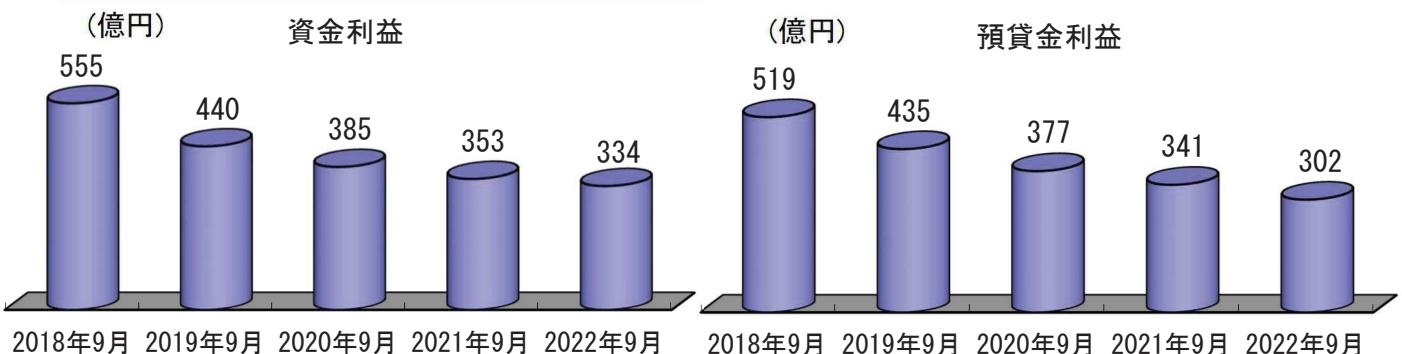
3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

4. 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の計上において、取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

5. 実質与信費用＝与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益）－償却債権取立益

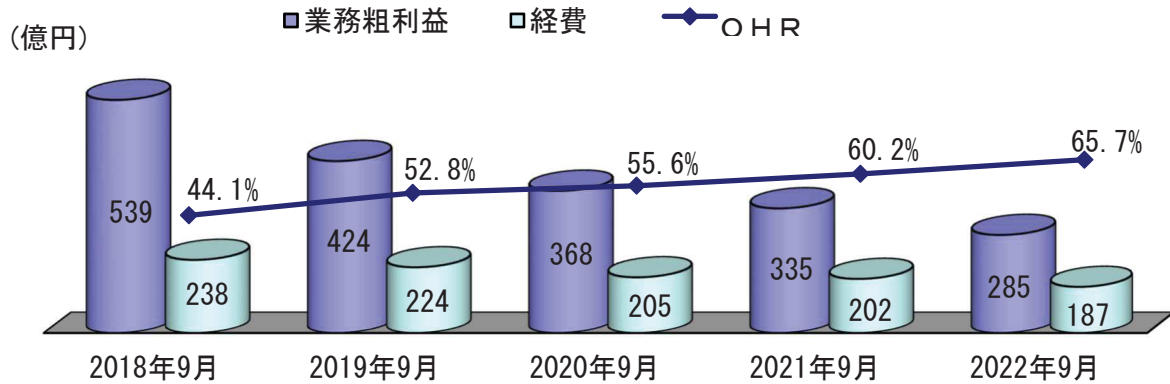
(1) 業務粗利益：285億円

- ・ 資金利益は、貸出金利息の減少等により、前年同期比19億円減少
- ・ 預貸金利益は、前年同期比39億円減少
- ・ コア業務粗利益は、資金利益の減少を主因に、前年同期比16億円減少
- ・ 業務粗利益は、前年同期比50億円減少



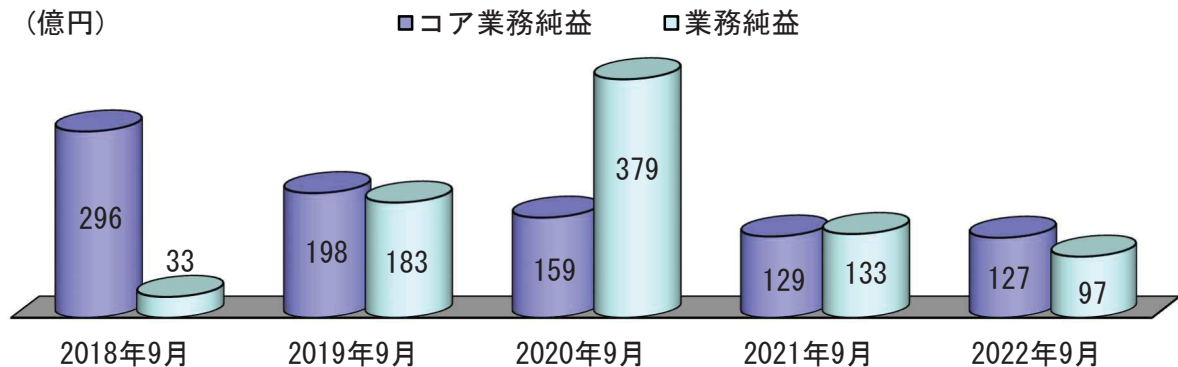
(2) 経費：OHRは 65.7%

- ・経費は、前年同期比14億円減少
 - ・OHRは、前年同期比上昇し、65.7%
- (OHR(%) = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100)



(3) コア業務純益：127億円・業務純益：97億円

- ・コア業務純益は、経費の減少を資金利益の減少が上回ったこと等により、前年同期比1億円減少
- ・業務純益は、国債等債権損益の減少等により、前年同期比35億円減少



(4) 経常利益：170億円

- ・経常利益は、前年同期比38億円減少

(5) 中間純利益：161億円

- ・中間純利益は、経常利益の減少等により、前年同期比14億円減少

(6) 実質与信費用：△52億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の増加(2億円)、貸倒引当金戻入益の増加(5億円)により、前年同期比2億円の減少
- ・実質与信費用は、与信費用(△40億円)から償却債権取立益(12億円)を控除した△52億円

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、前年同期末比1,716億円(△7.6%)減少
- ・貸出金利回りは、前年同期比0.14%低下し、2.91%

(単位：億円)

	2022年9月期	前年同期比	2021年9月期	2022年3月期
貸出金(期末残高)	20,780	△1,716	22,496	21,385
個人ローン	17,415	△2,388	19,804	18,385
資産管理会社向け投資用不動産ローン	403	181	222	335
ストラクチャードファイナンス	827	318	508	689
貸出金(期中平均残高)	21,129	△1,649	22,778	22,443

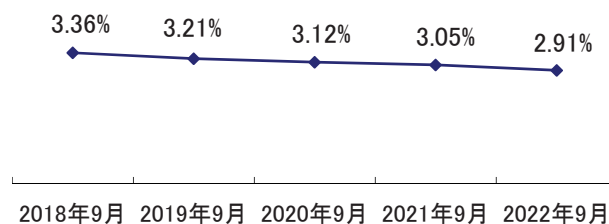
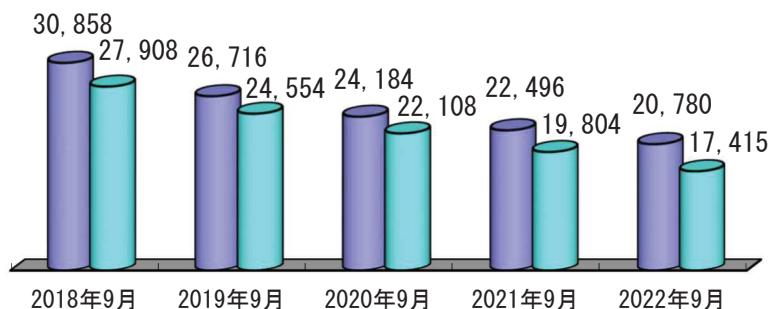
【ローンの実行状況】

(単位：億円)

	2022年9月期	前年同期比	2021年9月期
個人ローン実行額	241	101	140
資産管理会社向け投資用不動産ローン実行額	78	5	73
小計	319	105	214
ストラクチャードファイナンス実行額	204	3	201
合計	524	109	415
買入金銭債権購入額	399	399	—
総合計	924	509	415

■貸出金期末残高 ■個人ローン期末残高

◆貸出金利回り



【ローン種類ごとの残高、利回り、延滞率】

(単位:億円)

ローン種類	2022年9月			2022年6月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	16,060	3.08%	6.68%	16,594	3.08%	7.42%
住宅ローン	4,418	2.75%	0.28%	4,497	2.77%	0.27%
ワンルームローン	1,300	3.36%	2.82%	1,360	3.37%	2.76%
一棟収益ローン(シェアハウスローンを含む)	10,012	3.14%	10.24%	10,407	3.13%	11.41%
その他有担保ローン	328	4.41%	0.46%	328	4.51%	0.23%
無担保ローン	1,355	10.46%	2.51%	1,396	10.45%	2.44%
カードローン	928	11.78%	0.94%	950	11.78%	0.94%
無担保証書貸付等	426	7.59%	5.94%	446	7.61%	5.63%
個人ローン A	17,415	3.65%	6.36%	17,991	3.65%	7.04%
個人ローン(組織的交渉先等を除く)	16,362	—	1.50%	16,926	—	2.48%
資産管理会社向け投資用不動産ローン B	403	1.82%	—	353	1.82%	—
ストラクチャードファイナンス C	827	2.24%	—	760	2.27%	—
買入金銭債権 D	970	1.95%	—	589	1.94%	—
総合計 A+B+C+D	19,616	3.47%	5.65%	19,695	3.51%	6.43%

(注) 1. 延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

2. 利回りは、対顧客利回り(保証料、未收利息勘案前)、末残ベース

3. ワンルームローン・有担保ローン・個人ローンの利回り・延滞率は証券化した債権を原債権ベースで算出

4. 「組織的交渉先等」は、組織的交渉を契機として返済停止申出のある先等(シェアハウス関連融資先は対象外)

【シェアハウス関連融資 保全状況】

(単位:億円)

	総与信残高		保全額 B	未保全額 C	引当額 D	保全率 (B+D)／A
	A	シェアハウス債権				
2019年3月	2,503	2,019	914	1,588	1,393	92.20%
2020年3月	1,921	1,547	727	1,193	1,025	91.29%
2021年3月	1,357	1,072	525	831	767	95.24%
2022年3月	536	419	262	274	257	96.87%
2022年9月	328	240	167	160	141	94.30%

(注) 1. シェアハウス関連融資のある債務者ベース

2. 保全額: 担保等の評価額に一定割合を乗じて算出

3. 総与信残高、シェアハウス債権: 貸出金・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未收利息

【実質与信費用・貸倒引当金について】

2022年9月

(単位:億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金残高
シェアハウス関連融資先	△32	141
投資用不動産ローン	△23	875
住宅ローン	△3	26
無担保ローン	△0	32
買入金銭債権	0	2
事業性貸出等	7	91
合計	△52	1,170

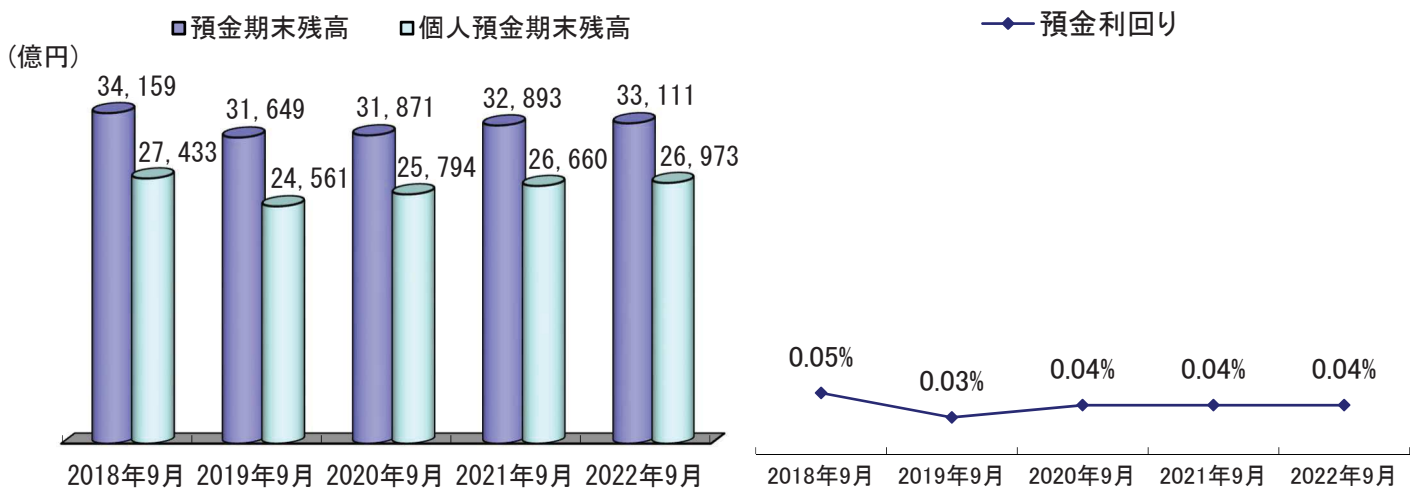
(注) 投資用不動産ローン：ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

(2) 預金

- ・ 預金期末残高は、前年同期末比 218 億円 (0.6%) 増加
- ・ 預金利回りは、前年同期比横ばいで、0.04%

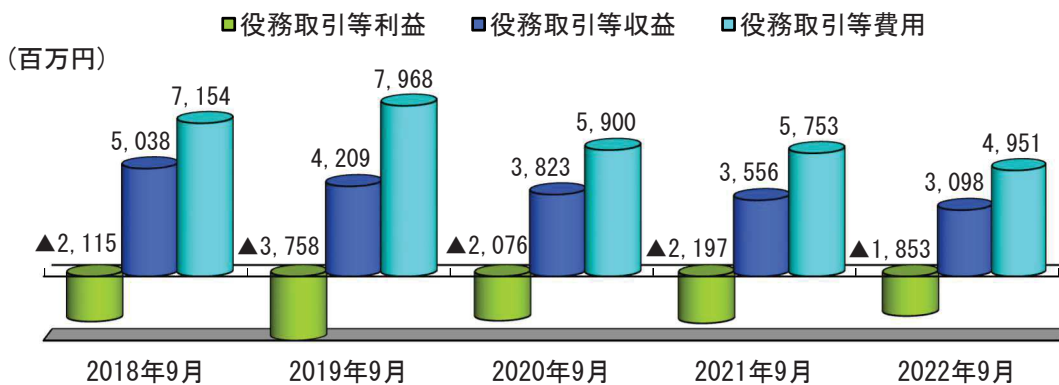
(単位：億円)

	2022年9月期	前年同期比	2021年9月期	2022年3月期
預金(期末残高)	33,111	218	32,893	33,121
個人預金	26,973	312	26,660	26,881
預金(期中平均残高)	33,466	620	32,846	32,915



(3) 役務取引等利益

- ・ 役務取引等利益は、役務取引等収益の減少 (4 億円) 及び役務取引等費用の減少 (8 億円) により、前年同期比 3 億円の増加



(4) 個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前年同期末比238億円増加
- ・投資性商品比率（個人預り資産残高全体に占める割合）は、前年同期末比0.3%低下の3.5%

(単位：百万円)

	2022年9月末	前年同期末比	2021年9月末	2022年3月末
個人預り資産残高	2,793,207	23,813	2,769,394	2,789,587
円貨預金	2,694,493	32,333	2,662,160	2,684,636
投資性商品	98,714	△8,519	107,233	104,951
外貨預金	2,862	△1,044	3,906	3,516
国債等保護預り	3,855	△1,277	5,132	4,356
投資信託	62,277	△5,643	67,920	68,475
個人年金保険	14,198	△2,367	16,565	14,656
一時払終身保険	15,520	1,812	13,708	13,945
投資性商品比率	3.5%	△0.3%	3.8%	3.7%

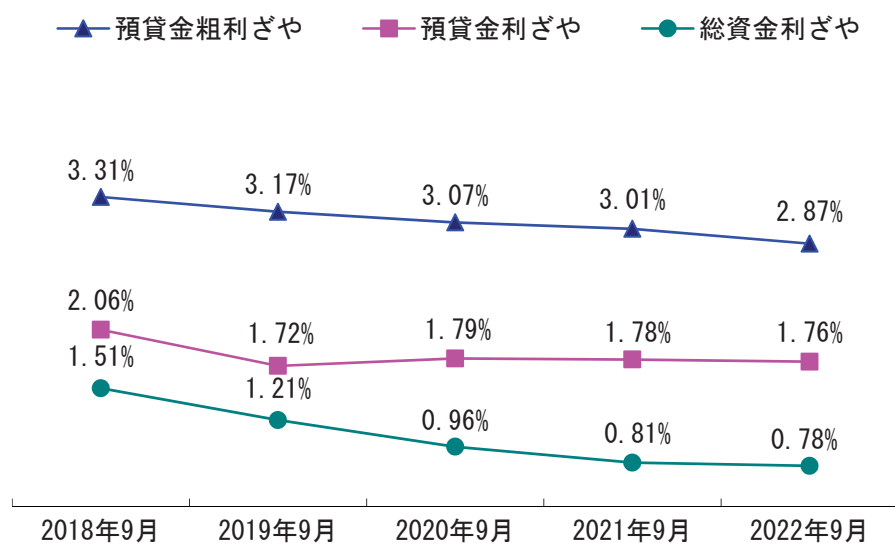
3. 経営指標の状況【単体】

(1) 利ざや

- ・預貸金利ざやは、前年同期比0.02%縮小し、1.76%
- ・総資金利ざやは、資金運用利回りの低下等により、前年同期比0.03%縮小し、0.78%

(単位：%)

	2022年9月期	前年同期比	2021年9月期	2022年3月期
預貸金粗利ざや	2.87	△0.14	3.01	2.97
預貸金利ざや	1.76	△0.02	1.78	1.77
総資金利ざや	0.78	△0.03	0.81	0.78



4. 自己資本の状況

・自己資本比率（単体）は、前年同期末比0.05%上昇し、13.59%

<単体>

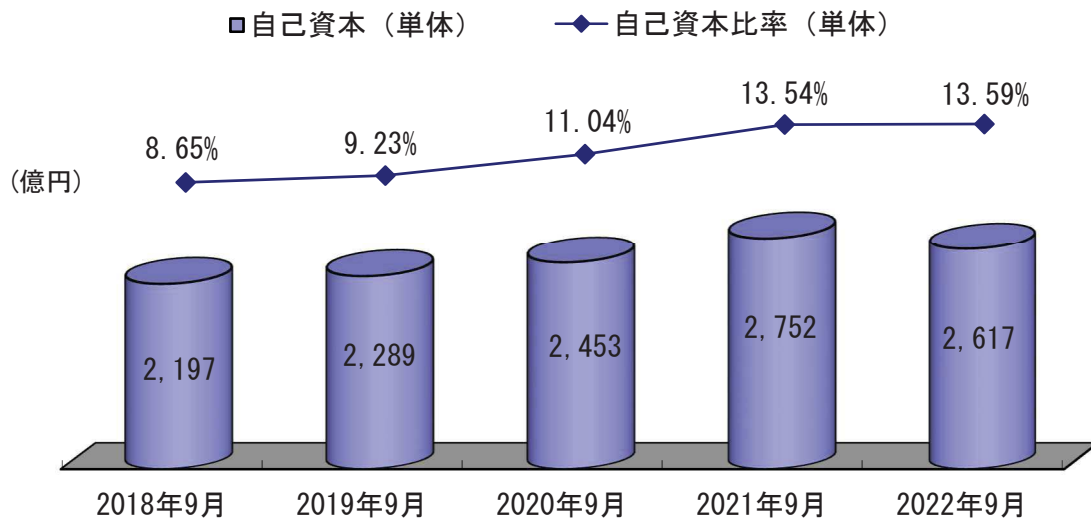
(単位：百万円)

	2022年9月末	2021年9月末
自己資本比率	13.59%	13.54%
自己資本（コア資本）	261,777	275,243
コア資本に係る基礎項目	284,286	297,805
コア資本に係る調整項目（△）	22,508	22,562
リスク・アセット等	1,925,364	2,031,462
総所要自己資本額	75,361	78,330

<連結>

(単位：百万円)

	2022年9月末	2021年9月末
自己資本比率	13.93%	13.82%
自己資本（コア資本）	273,257	286,352
コア資本に係る基礎項目	300,255	316,400
コア資本に係る調整項目（△）	26,997	30,048
リスク・アセット等	1,961,331	2,071,839
総所要自己資本額	76,799	79,945



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、前年同期末比268億円減少

				(単位：百万円)	
	2022年9月末	前年同期末比	2021年9月末	2022年3月末	
その他有価証券	△15,832	△26,819	10,987	△1,482	
株式	8,403	△344	8,747	7,587	
債券	△1,241	△1,675	434	△353	
その他	△22,995	△24,800	1,805	△8,715	

6. 2023年3月期の業績予想

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月期 通期(予想)
経常収益	86,000
経常利益	11,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,000

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期 通期(予想)
経常収益	77,000
コア業務純益	22,000
業務純益	17,500
経常利益	10,000
当期純利益	9,500
実質与信費用	10,000
通常発生分	3,500
シェアハウス関連融資	△3,000
予防的引当	9,500

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

・金融再生法開示債権は、前年度末比465億円減少
開示債権比率は、前年度末比1.86%低下し、10.77%

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115,342	△18,825	1,946	134,167	113,396
危険債権	46,662	△19,199	△80,206	65,861	126,868
要管理債権	63,307	△8,544	△23,392	71,851	86,699
合計 A	225,312	△46,568	△101,652	271,880	326,964
総与信残高 B	2,090,407	△60,959	△172,778	2,151,366	2,263,185
総与信残高比 A/B	10.77	△1.86	△3.67	12.63	14.44

〔保全状況〕

(単位:百万円、%)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	2022年3月末比
					2022年3月末比
金融再生法開示債権額 A	115,342	46,662	63,307	225,312	△46,568
保全額合計(C+D) B	115,342	31,145	35,789	182,278	△32,922
担保保証等による保全額 C	45,075	20,768	19,610	85,454	△18,857
貸倒引当金による引当額 D	70,267	10,377	16,178	96,823	△14,065
保全率 (B/A)	100.00	66.74	56.53	80.89	1.74
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	70,267	25,894	43,696	139,858	△27,710
上記に対する引当率(D/E)	100.00	40.07	37.02	69.22	3.05

(参考) 2022年3月末

担保保証等で保全されていない部分	80,307	37,329	49,931	167,568
上記に対する引当率	100.00	37.09	33.51	66.17

(2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115,342	△18,825	1,946	134,167	113,396
危険債権	46,662	△19,199	△80,206	65,861	126,868
三月以上延滞債権額	3,673	△78	235	3,751	3,438
貸出条件緩和債権額	59,633	△8,467	△23,628	68,100	83,261
合計	225,312	△46,568	△101,652	271,880	326,964
保全率	80.89	1.74	5.26	79.15	75.63

(注) リスク管理債権は、過年度を含め、改正後の銀行法施行規則等の区分等で表示しております。

8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年9月期	2021年9月期	
		2021年9月期比	2021年9月期
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
不良債権処理額 ②	2,875	245	2,630
貸出金償却	2,095	△362	2,457
個別貸倒引当金純繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	749	598	151
偶発損失引当金繰入額	29	7	22
貸倒引当金戻入益 ③	6,890	506	6,384
償却債権取立益 A	1,252	△1,690	2,942
与信費用 ④(=①+②-③)	△4,015	△262	△3,753
実質与信費用 ④ - A	△5,268	1,427	△6,695
貸出金平残	2,112,958	△164,910	2,277,868
与信費用比率	△0.37	△0.05	△0.32
実質与信費用比率	△0.49	0.09	△0.58

- (注) 1. 与信費用比率=与信費用÷貸出金平残(年率換算)
 2. 実質与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残(年率換算)
 3. 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の計上において、取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

9. 配当の状況

- ・ 中間配当につきましては、無配とさせていただきます。
- ・ 期末配当につきましては、1株当たり6円を見込んでおります。

	2023年3月期	2022年3月期 (実績)
1株当たり年間配当金	6円00銭	6円00銭
中間配当金	0円00銭	0円00銭

(注) 1株当たり年間配当額は予定金額です。

II. 2023年3月期第2四半期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
業務粗利益	28,551	△5,016	33,567
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(31,556)	△1,632	(33,188)
国内業務粗利益	28,624	△4,870	33,494
(除く国債等債券損益)	(31,527)	△1,588	(33,115)
資金利益	33,391	△1,935	35,326
役務取引等利益	△1,864	347	△2,211
その他業務利益	△2,903	△3,282	379
(うち国債等債券損益)	(△2,903)	△3,282	(379)
国際業務粗利益	△72	△145	73
(除く国債等債券損益)	(28)	△45	(73)
資金利益	15	△24	39
役務取引等利益	10	△3	13
その他業務利益	△98	△118	20
(うち国債等債券損益)	(△101)	△101	(-)
経費(除く臨時処理分)	18,771	△1,447	20,218
人件費	6,951	△256	7,207
物件費	10,265	△808	11,073
税金	1,554	△384	1,938
実質業務純益	9,780	△3,569	13,349
コア業務純益	12,784	△186	12,970
除く投資信託解約損益	12,784	△186	12,970
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	9,780	△3,569	13,349
うち国債等債券損益	△3,004	△3,383	379
臨時損益	7,231	△295	7,526
うち貸倒引当金戻入益	6,890	506	6,384
うち償却債権取立益	1,252	△1,690	2,942
うち株式等損益(3勘定戻)	1,826	1,850	△24
経常利益	17,012	△3,863	20,875
特別損益	△202	829	△1,031
固定資産処分損益	△197	245	△442
減損損失(△)	5	△583	588
税引前中間純利益	16,809	△3,035	19,844
法人税、住民税及び事業税	26	△1,246	1,272
法人税等調整額	675	△302	977
法人税等合計	701	△1,548	2,249
中間純利益	16,108	△1,486	17,594

① 一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
② 不良債権処理額	2,875	245	2,630
貸出金償却	2,095	△362	2,457
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
延滞債権等売却損	749	598	151
偶発損失引当金繰入額	29	7	22
③ 貸倒引当金戻入益	6,890	506	6,384
一般貸倒引当金戻入益	2,439	△14,900	17,339
個別貸倒引当金戻入益	4,450	15,404	△10,954
④ 与信費用(①+②-③)	△4,015	△262	△3,753
⑤ 償却債権取立益	1,252	△1,690	2,942
⑥ 実質与信費用(④-⑤)	△5,268	1,427	△6,695

損益状況【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月期	2021年9月期比	2021年9月期
	連結粗利益	29,531	△6,648
資金利益	33,845	△3,634	37,479
役務取引等利益	△1,419	395	△1,814
その他業務利益	△2,894	△3,408	514
経費（除く臨時処理分）	20,294	△1,428	21,722
実質与信費用	△4,405	1,556	△5,961
株式等関係損益	4,385	4,409	△24
その他	242	△692	934
経常利益	18,270	△3,057	21,327
特別損益	△204	868	△1,072
税金等調整前中間純利益	18,065	△2,190	20,255
法人税、住民税及び事業税	1,235	△108	1,343
法人税等調整額	440	△669	1,109
法人税等合計	1,675	△778	2,453
非支配株主に帰属する中間純利益	△1	2	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	16,391	△1,414	17,805

① 一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
② 不良債権処理額	3,630	27	3,603
貸出金償却	2,158	△345	2,503
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	1,441	364	1,077
偶発損失引当金繰入額	29	7	22
③ 貸倒引当金戻入益	6,749	169	6,580
一般貸倒引当金戻入益	2,624	△15,209	17,833
個別貸倒引当金戻入益	4,125	15,378	△11,253
④ 与信費用（①+②-③）	△3,119	△142	△2,977
⑤ 償却債権取立益	1,286	△1,697	2,983
⑥ 実質与信費用（④-⑤）	△4,405	1,556	△5,961

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	9,236	△5,221	14,457
--------	-------	--------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結経費 - 連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	6	—	6
--------	---	---	---

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期	2021年9月期比	2021年9月期
	業務純益	9,780	△3,569
職員一人当たり(千円)	7,260	△2,200	9,460

3. 利ざや【単体】

(全体)

(単位：%)

		2022年9月期		2021年9月期
			2021年9月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	1.94	△0.14	2.08
(イ) 貸出金利回		2.91	△0.14	3.05
(ロ) 有価証券利回		0.86	0.41	0.45
(2) 資金調達原価	(B)	1.16	△0.11	1.27
(イ) 預金等利回		0.04	0.00	0.04
(3) 預貸金利ざや		1.76	△0.02	1.78
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	0.78	△0.03	0.81

(国内)

(単位：%)

		2022年9月期		2021年9月期
			2021年9月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	1.94	△0.14	2.08
(イ) 貸出金利回		2.91	△0.15	3.06
(ロ) 有価証券利回		1.14	0.66	0.48
(2) 資金調達原価	(B)	1.12	△0.11	1.23
(イ) 預金等利回		0.04	0.00	0.04
(3) 預貸金利ざや		1.79	△0.03	1.82
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	0.81	△0.03	0.84

4. ROA・ROE【単体】

(単位：%)

		2022年9月期		2021年9月期
			2021年9月期比	
ROA	業務純益	0.54	△0.20	0.74
	中間純利益	0.89	△0.09	0.98
ROE	業務純益	7.92	△2.42	10.34
	中間純利益	13.05	△0.58	13.63

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

		2022年9月期		2021年9月期
			2021年9月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）		△3,004	△3,383	379
売却益		—	—	—
償還益		94	△323	417
売却損		101	101	—
償還損		2,997	2,960	37
償却		—	—	—
株式等損益（3勘定戻）		1,826	1,850	△24
売却益		1,829	1,826	3
売却損		—	—	—
償却		2	△25	27

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	2022年9月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
自己資本比率	13.59%	1.24%	12.35%
自己資本（コア資本）	261,777	16,539	245,238
コア資本に係る基礎項目	284,286	15,491	268,795
コア資本に係る調整項目（△）	22,508	△1,049	23,557
リスク・アセット等	1,925,364	△58,907	1,984,271
総所要自己資本額	75,361	△1,497	76,858

【連結】

（単位：百万円）

	2022年9月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
自己資本比率	13.93%	1.25%	12.68%
自己資本（コア資本）	273,257	16,457	256,800
コア資本に係る基礎項目	300,255	15,417	284,838
コア資本に係る調整項目（△）	26,997	△1,041	28,038
リスク・アセット等	1,961,331	△63,225	2,024,556
総所要自己資本額	76,799	△1,671	78,470

7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

項目	2022年9月末	
	単体	連結
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	261,955	274,764
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,629	32,017
うち、利益剰余金の額	231,437	260,857
うち、自己株式の額（△）	△18,110	△18,110
うち、社外流出予定額（△）	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	2,982
うち、退職給付に係るものの額	—	2,982
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	22,331	22,489
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	22,331	22,489
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	19
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	284,286	300,255
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	10,905	12,406
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	1,229
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	10,905	11,176
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	5
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	11,603	—
退職給付に係る資産の額	—	14,585
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	22,508	26,997
自己資本		
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	261,777	273,257
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,786,581	1,799,224
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	138,782	162,106
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,925,364	1,961,331
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	13.59	—
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	—	13.93

Ⅲ. 貸出金等の状況

自己査定、金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【単体】 2022年9月末

(単位：百万円)

自己査定結果（債務者区分） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権・リスク管理債権 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 511 (73)	109	402	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 115,342	45,075	70,267	100.00%	
実質破綻先 114,831 (70,193)	70,594	44,236	—	—					
破綻懸念先 46,662 (10,377)	14,591	16,553	15,516 (10,377)	—	危険債権 46,662	20,768	10,377	66.74%	
要 注 意 先	要管理先 80,322	122	80,199	—	要 管 理 債 権	三月以上延滞債権 3,673	19,610	16,178	56.53%
	要管理先以外 の要注意先 650,119	11,955	638,164	—	貸出条件緩和債権 59,633				
正常先 1,197,959	1,197,959	—	—	—	小計 225,312	85,454	96,823	80.89%	
合計 2,090,407 (80,645)	1,295,333	779,557	15,516 (10,377)	—	正常債権 1,865,094				
					合計 2,090,407				

(注) 1. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息
2. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額であります

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 (2022年9月期 単体: 3,159百万円 連結: 3,159百万円)実施後

未収利息不計上基準 (自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

【単体】

(単位: 百万円、%)

		2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115,342	△18,825	1,946	134,167	113,396
	危険債権	46,662	△19,199	△80,206	65,861	126,868
	三月以上延滞債権額	3,673	△78	235	3,751	3,438
	貸出条件緩和債権額	59,633	△8,467	△23,628	68,100	83,261
	合計	225,312	△46,568	△101,652	271,880	326,964
総与信残高(末残)		2,090,407	△60,959	△172,778	2,151,366	2,263,185
貸出金残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5.51	△0.72	0.50	6.23	5.01
	危険債権	2.23	△0.83	△3.37	3.06	5.60
	三月以上延滞債権額	0.17	0.00	0.02	0.17	0.15
	貸出条件緩和債権額	2.85	△0.31	△0.82	3.16	3.67
	合計	10.77	△1.86	△3.67	12.63	14.44

【連結】

(単位: 百万円、%)

		2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115,988	△18,867	2,100	134,855	113,888
	危険債権	51,215	△19,063	△79,990	70,278	131,205
	三月以上延滞債権額	3,673	△78	235	3,751	3,438
	貸出条件緩和債権額	59,633	△8,467	△23,628	68,100	83,261
	合計	230,511	△46,474	△101,283	276,985	331,794
総与信残高(末残)		2,108,809	△60,728	△172,111	2,169,537	2,280,920
貸出金残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5.50	△0.71	0.51	6.21	4.99
	危険債権	2.42	△0.81	△3.33	3.23	5.75
	三月以上延滞債権額	0.17	0.00	0.02	0.17	0.15
	貸出条件緩和債権額	2.82	△0.31	△0.83	3.13	3.65
	合計	10.93	△1.83	△3.61	12.76	14.54

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
リスク管理債権額 (A)	225,312	△46,568	△101,652	271,880	326,964
担保・保証等 (B)	85,454	△18,857	△48,010	104,311	133,464
貸倒引当金 (C)	96,823	△14,065	△17,026	110,888	113,849
引当率 (C/A)	42.97	2.19	8.15	40.78	34.82
保全率 (B+C)/A)	80.89	1.74	5.26	79.15	75.63

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
リスク管理債権額 (A)	230,511	△46,474	△101,283	276,985	331,794
担保・保証等 (B)	84,565	△18,875	△48,187	103,440	132,752
貸倒引当金 (C)	100,699	△13,999	△16,600	114,698	117,299
引当率 (C/A)	43.68	2.28	8.33	41.40	35.35
保全率 (B+C)/A)	80.37	1.62	5.01	78.75	75.36

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
貸倒引当金	117,032	△16,092	△19,082	133,124	136,114
一般貸倒引当金	36,387	△2,582	△3,183	38,969	39,570
個別貸倒引当金	80,645	△13,509	△15,898	94,154	96,543

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
貸倒引当金	122,707	△16,210	△19,094	138,917	141,801
一般貸倒引当金	38,185	△2,768	△3,623	40,953	41,808
個別貸倒引当金	84,521	△13,443	△15,472	97,964	99,993

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115,342	△18,825	1,946	134,167	113,396
危険債権	46,662	△19,199	△80,206	65,861	126,868
要管理債権	63,307	△8,544	△23,392	71,851	86,699
合計 (A)	225,312	△46,568	△101,652	271,880	326,964

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
保全額 (B)	182,278	△32,922	△65,036	215,200	247,314
貸倒引当金	96,823	△14,065	△17,026	110,888	113,849
担保保証等	85,454	△18,857	△48,010	104,311	133,464
保全率 (B/A)	80.89	1.74	5.26	79.15	75.63

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,078,082	△60,505	△171,613	2,138,587	2,249,695
製造業	37,896	2,880	3,198	35,016	34,698
農業、林業	3,942	△101	△188	4,043	4,130
漁業	47	△12	△24	59	71
鉱業、採石業、砂利採取業	100	△100	△100	200	200
建設業	14,115	105	1,611	14,010	12,504
電気・ガス・熱供給・水道業	244	6	29	238	215
情報通信業	3,434	1,596	1,860	1,838	1,574
運輸業、郵便業	14,712	1,829	1,908	12,883	12,804
卸売業、小売業	32,530	379	2,459	32,151	30,071
金融業、保険業	22,893	8,432	△934	14,461	23,827
不動産業、物品賃貸業	121,595	13,966	39,000	107,629	82,595
各種サービス業	52,463	1,252	6,515	51,211	45,948
国・地方公共団体	26,693	6,178	13,559	20,515	13,134
その他	1,747,411	△96,911	△240,501	1,844,322	1,987,912

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	225,312	△46,568	△101,652	271,880	326,964
製造業	9,245	△271	△950	9,516	10,195
農業、林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	589	△64	△106	653	695
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△1	△1	4	4
情報通信業	114	△2	△4	116	118
運輸業、郵便業	328	129	122	199	206
卸売業、小売業	6,030	0	3	6,030	6,027
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	108	△1	△2	109	110
各種サービス業	701	2	△148	699	849
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	208,190	△46,361	△100,566	254,551	308,756

(注) その他には賃貸用不動産向け融資を含んでおります。

③個人ローン等残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
個人ローン残高	1,741,561	△97,008	△238,848	1,838,569	1,980,409
有担保ローン残高	1,606,027	△87,079	△217,577	1,693,106	1,823,604
住宅ローン残高	441,815	△15,850	△33,287	457,665	475,102
無担保ローン残高	135,534	△9,929	△21,271	145,463	156,805
資産管理会社向け投資用不動産ローン	40,313	6,716	18,113	33,597	22,200
ストラクチャードファイナンス	82,725	13,757	31,833	68,968	50,892
合計	1,864,599	△76,535	△188,903	1,941,134	2,053,502

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
中小企業等貸出比率	95.50	△0.93	△1.02	96.43	96.52

(注) 中小企業貸出には個人ローンを含みます。なお、個人ローン比率は83.80%です。

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月	2022年3月比	2021年9月比	2022年3月	2021年9月
預金 (期末残高)	3,311,175	△1,006	21,837	3,312,181	3,289,338
(平均残高)	3,346,690	55,118	62,017	3,291,572	3,284,673
貸出金 (期末残高)	2,078,082	△60,505	△171,613	2,138,587	2,249,695
(平均残高)	2,112,958	△131,440	△164,910	2,244,398	2,277,868

9. 店舗数【単体】

(単位：店)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
店舗数	117	△1	△4	118	121

IV. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末				2022年3月末				2021年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	432,636	△15,832	8,713	24,546	454,234	△1,482	9,332	10,814	400,818	10,987	11,770	783
株式	16,678	8,403	8,666	263	15,862	7,587	7,901	314	17,023	8,747	9,087	339
債券	171,353	△1,241	47	1,288	143,556	△353	140	494	140,088	434	474	39
その他	244,603	△22,995	—	22,995	294,816	△8,715	1,290	10,005	243,706	1,805	2,208	403

(注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末				2022年3月末				2021年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	433,442	△15,123	9,423	24,546	457,899	1,961	12,775	10,814	404,388	14,337	15,120	783
株式	17,484	9,113	9,376	263	16,605	8,233	8,548	314	17,910	9,538	9,878	339
債券	171,353	△1,241	47	1,288	143,556	△353	140	494	140,088	434	474	39
その他	244,603	△22,995	—	22,995	297,737	△5,918	4,087	10,005	246,389	4,364	4,767	403

(注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

V. 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分	2022年9月期	2021年9月期
勤務費用	205	234
利息費用	48	50
期待運用収益	△483	△517
数理計算上の差異の費用処理額	△490	△794
その他(注)	108	109
退職給付費用	△611	△917

(注) その他には、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	2022年9月期	2021年9月期
勤務費用(注1)	216	258
利息費用	48	50
期待運用収益	△483	△517
数理計算上の差異の費用処理額	△490	△794
その他(注2)	121	117
退職給付費用	△586	△884

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. その他には、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。